

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明 憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦1丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	3,448,628	3,331,700	10,534,116
経常利益又は経常損失() (千円)	584,156	584,182	134,657
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	598,191	586,903	39,441
四半期包括利益又は包括利益(千円)	687,311	498,716	36,810
純資産額(千円)	3,202,104	3,414,781	3,858,224
総資産額(千円)	11,708,552	13,270,226	10,179,025
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	35.00	33.72	2.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	2.30
自己資本比率(%)	27.2	25.5	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,914,497	2,132,472	44,320
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	54,012	149,024	25,969
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,044,437	3,089,588	108,910
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	810,847	1,505,150	697,554

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.77	4.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期第2四半期連結累計期間及び第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節の変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、欧州金融危機に始まる中、中国経済の減速予想や国内政権の不安定さも加わり、景気の先行きに不透明感が増しております。

特に公共投資を主体とする建設コンサルタント業界においては、震災復興関連の需要はあるものの、公共事業全体では予算の削減および事業の見直し等の影響を強く受け厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開してまいりました。また、神奈川県横浜市及び中国瀋陽市に所在するグループ子会社による営業の拡大にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,993百万円（前年同期は4,748百万円）となりました。

厳しい状況の中、売上高につきましては3,331百万円（前年同期は3,448百万円）となりました。営業損益は571百万円の損失（前年同期は572百万円の損失）、経常損益は584百万円の損失（前年同期は584百万円の損失）となりました。四半期純損益は、586百万円の損失（前年同期は598百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,270百万円であり前連結会計年度末に比較して3,091百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,775百万円増加であり、主として建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）の増加1,581百万円によるものであります。

負債合計は9,855百万円であり前連結会計年度末に比較して3,534百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債の3,337百万円増加であり、主として短期借入金の増加2,831百万円によるものであります。

純資産合計は3,414百万円であり前連結会計年度末に比較して443百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失586百万円の計上等による利益剰余金638百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,132百万円の支出（前年同期は1,914百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失584百万円とたな卸資産の増加による支出1,508百万円、売上債権の増加による収入減441百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは149百万円の支出（前年同期は54百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出69百万円と投資有価証券の取得による支出137百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,089百万円の収入（前年同期は2,044百万円の収入）であり、短期借入金の純増額2,831百万円、社債の発行及び償還による差引収入332百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して807百万円増加し1,505百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、67百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	18,739,041	18,739,041		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年8月30日取締役会決議による2012年度新株予約権

決議年月日	平成24年8月30日
新株予約権の数(個)	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	53
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成24年9月14日 至平成54年9月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132 資本組入額 66
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、株式会社オオバの取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、「2012年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当てを含みます。)、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

3. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

組織再編に際して定める契約書または計画書に以下の定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライセンスの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	18,739,041	-	2,131,733	-	532,933

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	785	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	762	4.06
三井住友信託銀行株式会社	常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社 東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	4.06
三井不動産株式会社	常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	727	3.87
相鉄ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	698	3.72
パシフィックコンサルタンツ グループ株式会社	神奈川県横浜市西区北幸1丁目3番23号	628	3.35
オオバ社員持株会	東京都多摩市関戸1丁目7番地5号	605	3.23
株式会社EM研究機構	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	575	3.06
大場明憲	沖縄県中頭郡北中城村喜舎場1478番地	523	2.79
大場重憲	東京都渋谷区	514	2.74
計	-	6,580	35.11

(注) 上記の他、自己株式が1,021千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,021,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,630,000	17,630	-
単元未満株式	普通株式 88,041	-	-
発行済株式総数	18,739,041	-	-
総株主の議決権	-	17,630	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式403株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉 台4丁目4番12- 101号	1,021,000	-	1,021,000	5.45
計	-	1,021,000	-	1,021,000	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,554	1,505,150
受取手形及び売掛金	2,341,195	2,796,129
未成業務支出金	1,333,318	2,914,617
販売用不動産	423,572	371,787
事業ソリューション業務支出金	1,985,920	1,913,030
その他	107,129	166,022
貸倒引当金	15,252	18,151
流動資産合計	6,873,438	9,648,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,269,936	2,296,957
減価償却累計額	1,382,983	1,408,708
建物及び構築物(純額)	886,952	888,249
機械装置及び運搬具	516,741	519,892
減価償却累計額	492,975	495,740
機械装置及び運搬具(純額)	23,766	24,152
土地	1,145,077	1,196,600
その他	467,397	518,925
減価償却累計額	429,583	442,382
その他(純額)	37,813	76,542
有形固定資産合計	2,093,610	2,185,543
無形固定資産		
ソフトウェア	77,752	73,096
その他	16,593	16,593
無形固定資産合計	94,345	89,689
投資その他の資産		
投資有価証券	862,292	1,088,022
その他	614,809	569,940
貸倒引当金	386,515	350,069
投資その他の資産合計	1,090,585	1,307,894
固定資産合計	3,278,542	3,583,128
繰延資産		
社債発行費	27,044	38,511
繰延資産合計	27,044	38,511
資産合計	10,179,025	13,270,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,219	555,568
短期借入金	1,291,600 ₁	4,123,400 ₁
1年内返済予定の長期借入金	965,632	981,863
1年内償還予定の社債	435,000	490,000
未払法人税等	54,969	29,085
未成業務受入金	373,067	756,644
災害損失引当金	9,000	9,000
その他	337,689	297,570
流動負債合計	3,905,177	7,243,132
固定負債		
社債	635,000	930,000
長期借入金	1,006,001	866,671
退職給付引当金	550,255	592,257
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,330	16,934
その他	197,127	193,539
固定負債合計	2,415,623	2,612,312
負債合計	6,320,801	9,855,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,115,842
利益剰余金	963,973	325,805
自己株式	246,291	152,390
株主資本合計	3,959,238	3,420,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,306	32,157
為替換算調整勘定	1,012	2
その他の包括利益累計額合計	120,293	32,159
新株予約権	15,742	22,521
少数株主持分	3,537	3,429
純資産合計	3,858,224	3,414,781
負債純資産合計	10,179,025	13,270,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,448,628	3,331,700
売上原価	2,884,211	2,789,376
売上総利益	564,417	542,324
販売費及び一般管理費	1,137,293	1,114,223
営業損失()	572,876	571,898
営業外収益		
受取利息	784	732
受取配当金	6,980	11,502
投資有価証券売却益	1,266	698
受取品貸料	12,051	6,512
その他	19,363	19,225
営業外収益合計	40,447	38,671
営業外費用		
支払利息	42,753	43,296
その他	8,974	7,659
営業外費用合計	51,727	50,955
経常損失()	584,156	584,182
特別利益		
投資有価証券売却益	1,050	-
特別利益合計	1,050	-
特別損失		
固定資産除却損	8,125	98
投資有価証券売却損	-	163
投資有価証券評価損	2,665	-
特別損失合計	10,790	262
税金等調整前四半期純損失()	593,896	584,445
法人税等	4,249	2,405
少数株主損益調整前四半期純損失()	598,145	586,850
少数株主利益	45	52
四半期純損失()	598,191	586,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	598,145	586,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,352	89,149
為替換算調整勘定	812	1,015
その他の包括利益合計	89,165	88,134
四半期包括利益	687,311	498,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,356	498,768
少数株主に係る四半期包括利益	45	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	593,896	584,445
減価償却費	61,747	56,194
繰延資産償却額	7,175	6,082
固定資産除却損	8,125	98
受注損失引当金の増減額(は減少)	165	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,210	4,470
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,110	42,002
受取利息及び受取配当金	7,765	12,234
支払利息	42,753	43,296
投資有価証券売却損益(は益)	2,317	534
投資有価証券評価損益(は益)	2,665	-
たな卸資産評価損	437	-
売上債権の増減額(は増加)	462,515	441,794
未成業務受入金の増減額(は減少)	165,543	383,577
たな卸資産の増減額(は増加)	990,491	1,508,408
仕入債務の増減額(は減少)	59,260	117,349
その他	142,610	146,782
小計	1,837,822	2,050,069
利息及び配当金の受取額	7,137	9,207
利息の支払額	42,861	44,575
法人税等の支払額	40,951	47,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914,497	2,132,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,420	69,362
無形固定資産の取得による支出	26,371	8,513
投資有価証券の取得による支出	55,664	137,904
投資有価証券の売却による収入	53,362	67,194
貸付金の回収による収入	947	3,395
その他	7,133	3,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,012	149,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,861,000	2,831,800
社債の償還による支出	275,000	250,000
社債の発行による収入	300,000	582,450
長期借入れによる収入	700,000	420,000
長期借入金の返済による支出	484,858	543,097
自己株式の処分による収入	-	99,854
自己株式の取得による支出	258	97
配当金の支払額	56,284	51,158
少数株主への配当金の支払額	161	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044,437	3,089,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,115	807,595
現金及び現金同等物の期首残高	735,732	697,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,847	1,505,150

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社は平成24年6月1日以後、国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等12社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	600,000	2,200,000
差引額	2,150,000	2,300,000

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料手当	555,883千円	509,742千円
貸倒引当金繰入額	4,210	4,727

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日 至平成23年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成24年11月30日）

当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	810,847千円	1,505,150千円
現金及び現金同等物	810,847	1,505,150

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成23年8月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 普通株式1株当たり配当額 3円
- (ロ) 配当金の総額 51,275千円
- (ハ) 基準日 平成23年5月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年8月26日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成24年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 普通株式1株当たり配当額 3円
- (ロ) 配当金の総額 51,265千円
- (ハ) 基準日 平成24年5月31日
- (ニ) 効力発生日 平成24年8月31日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

前連結会計年度末(平成24年5月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	1,291,600	1,291,600	-

当第2四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	4,123,400	4,123,400	-

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円00銭	33円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	598,191	586,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	598,191	586,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,089	17,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社オオバ
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。